



2020年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月3日

上場取引所 東

上場会社名 (株) マルカ
 コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 敏章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 嶋林 直人 TEL 06-6450-6823
 四半期報告書提出予定日 2020年7月9日 配当支払開始予定日 2020年8月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第2四半期の連結業績 (2019年12月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第2四半期	27,823	△18.3	901	△27.3	998	△21.9	608	△64.0
2019年11月期第2四半期	34,062	12.1	1,240	12.4	1,278	6.8	1,690	134.2

(注) 包括利益 2020年11月期第2四半期 569百万円 (△66.0%) 2019年11月期第2四半期 1,674百万円 (163.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第2四半期	72.74	—
2019年11月期第2四半期	200.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期第2四半期	45,684	23,224	49.2	2,697.41
2019年11月期	51,528	23,248	43.7	2,676.84

(参考) 自己資本 2020年11月期第2四半期 22,487百万円 2019年11月期 22,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	—	24.00	—	28.00	52.00
2020年11月期	—	24.00	—	—	—
2020年11月期 (予想)	—	—	—	28.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年11月期の連結業績予想 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	△22.7	1,600	△40.5	1,800	△34.3	1,200	△55.5	143.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日 (2020年7月3日) に公表いたしました「2020年11月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期2 Q	9,327,700株	2019年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	2020年11月期2 Q	990,993株	2019年11月期	910,693株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年11月期2 Q	8,364,067株	2019年11月期2 Q	8,449,203株

(注) 期末自己株式には「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式（2020年11月期第2四半期 143,850株、2019年11月期 185,950株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞により、急激な減速に転じました。先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められていますが、経済回復への道のりは依然として定まらず、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

わが国においても、緊急事態宣言は解除されたものの依然として企業活動の自粛等が続き、経済活動に制限がかかっていることもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「MARUKA UNIQUE SOLUTIONS '20 新たな挑戦 無限のフィールドへ」を今年度のテーマに、新中期経営計画の1年目として各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高27,823百万円（前年同期比18.3%減）となり、営業利益901百万円（同27.3%減）、経常利益998百万円（同21.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に計上した固定資産売却益1,250百万円（東京支社ビル）の剥落により608百万円（同64.0%減）となりました。

計画比においては、売上高は11.7%減となり、営業利益は24.8%減、経常利益20.1%減、親会社に帰属する四半期純利益は28.4%減となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

[産業機械部門]

産業機械部門では、新型コロナウイルスの感染拡大影響により、売上が減少いたしました。

国内は鍛圧機械、ロボット・搬送機械の販売が減少いたしました。また、厳しい状況の中、昨年子会社化した株式会社ミヤザワが食品機械の売上に寄与いたしました。

米州では、精密機械・医療器具製造業界向けに工作機械の販売が減少いたしました。

中国及びアジア地域は、自動車部品輸出事業からの撤退の影響もあり、売上が減少いたしました。

この結果、当部門の経営成績は売上高23,401百万円（前年同期比18.5%減）となり、営業利益は1,327百万円（同16.6%減）となりました。

[建設機械部門]

建設機械部門では、公共投資は底堅く推移いたしましたが、民間設備投資はこのところ弱含んでおります。

このような状況の中、基礎機械等の需要減少もあり、売上が減少いたしました。レンタル部門では、連結子会社であるジャパンレンタル株式会社の業績が堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の経営成績は売上高4,396百万円（前年同期比17.2%減）となり、営業利益は159百万円（同24.6%減）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門の経営成績を示しております。

当部門の経営成績は売上高25百万円（前年同期比13.1%減）となり、営業利益は11百万円（同20.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は45,684百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,843百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少（前期末比5,273百万円減）、電子記録債権の減少（同1,205百万円減）、商品及び製品の増加（同759百万円増）によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は22,459百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,820百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（前期末比4,692百万円減）、電子記録債務の減少（同1,950百万円減）、短期借入金の増加（同1,249百万円増）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は23,224百万円となり、前連結会計年度末と比較して23百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の増加額（前期末比194百万円増）、自己株式の純減少額（同179百万円減）、その他有価証券評価差額金の減少（同163百万円減）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、2020年1月15日に公表いたしました2020年11月期通期連結業績予想を修正しております。修正の詳細は本日別途開示している「2020年11月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,186,869	9,675,290
受取手形及び売掛金	21,580,218	16,306,841
電子記録債権	4,077,866	2,872,517
有価証券	100,000	205,000
商品及び製品	3,758,006	4,517,855
仕掛品	425,243	527,199
原材料及び貯蔵品	136,706	147,548
その他	2,869,723	2,229,898
貸倒引当金	△53,914	△97,023
流動資産合計	42,080,719	36,385,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,589,458	3,601,985
減価償却累計額	△894,181	△963,578
建物及び構築物 (純額)	2,695,277	2,638,407
機械装置及び運搬具	867,185	902,460
減価償却累計額	△596,338	△621,915
機械装置及び運搬具 (純額)	270,847	280,544
工具、器具及び備品	534,617	509,762
減価償却累計額	△326,918	△310,698
工具、器具及び備品 (純額)	207,698	199,064
貸与資産	2,601,263	2,654,721
減価償却累計額	△1,563,938	△1,568,300
貸与資産 (純額)	1,037,325	1,086,420
リース資産	238,172	228,824
減価償却累計額	△190,094	△190,162
リース資産 (純額)	48,078	38,661
土地	2,314,105	2,317,275
建設仮勘定	628	—
その他	3,110	—
減価償却累計額	△1,214	—
その他 (純額)	1,895	—
有形固定資産合計	6,575,855	6,560,375
無形固定資産		
のれん	337,227	305,940
その他	100,576	205,228
無形固定資産合計	437,804	511,169
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481,715	1,163,934
繰延税金資産	264,012	399,869
その他	723,531	699,171
貸倒引当金	△35,048	△35,038
投資その他の資産合計	2,434,211	2,227,936
固定資産合計	9,447,870	9,299,481
資産合計	51,528,590	45,684,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,367,985	6,675,537
電子記録債務	10,211,307	8,261,250
短期借入金	1,162,733	2,412,394
1年内返済予定の長期借入金	50,154	46,404
未払法人税等	841,789	380,070
賞与引当金	—	197,720
その他	3,342,771	3,227,890
流動負債合計	26,976,740	21,201,266
固定負債		
長期借入金	930,488	907,286
繰延税金負債	2,470	1,916
再評価に係る繰延税金負債	32,668	32,668
役員退職慰労引当金	50,946	49,006
役員株式給付引当金	59,295	64,236
退職給付に係る負債	26,249	23,512
その他	201,225	179,901
固定負債合計	1,303,343	1,258,528
負債合計	28,280,083	22,459,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,398,498	1,398,498
利益剰余金	20,958,085	21,152,691
自己株式	△1,420,664	△1,599,840
株主資本合計	22,350,334	22,365,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,064	70,418
繰延ヘッジ損益	△1,154	423
土地再評価差額金	39,596	39,596
為替換算調整勘定	△73,842	25,788
退職給付に係る調整累計額	△18,015	△14,436
その他の包括利益累計額合計	180,648	121,790
非支配株主持分	717,523	737,257
純資産合計	23,248,506	23,224,813
負債純資産合計	51,528,590	45,684,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
売上高	34,062,064	27,823,071
売上原価	29,577,681	23,676,445
売上総利益	4,484,382	4,146,626
割賦販売未実現利益戻入額	15,313	20,556
割賦販売未実現利益繰入額	36,384	19,364
差引売上総利益	4,463,311	4,147,818
販売費及び一般管理費	3,222,329	3,245,905
営業利益	1,240,982	901,912
営業外収益		
受取利息	30,918	32,399
受取配当金	11,844	18,575
固定資産売却益	21,537	16,342
不動産賃貸料	25,784	23,391
為替差益	—	16,420
雑収入	22,371	34,587
営業外収益合計	112,457	141,717
営業外費用		
支払利息	22,626	23,411
不動産賃貸費用	17,921	16,191
為替差損	26,888	—
雑損失	7,017	5,297
営業外費用合計	74,454	44,899
経常利益	1,278,985	998,730
特別利益		
固定資産売却益	1,251,659	5,641
特別利益合計	1,251,659	5,641
特別損失		
固定資産売却損	—	682
固定資産除却損	613	289
特別損失合計	613	971
税金等調整前四半期純利益	2,530,032	1,003,400
法人税等	831,119	373,002
四半期純利益	1,698,912	630,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,499	22,024
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,690,413	608,374

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	1,698,912	630,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101,523	△163,788
繰延ヘッジ損益	5,038	1,577
為替換算調整勘定	69,269	98,050
退職給付に係る調整額	2,806	3,659
その他の包括利益合計	△24,409	△60,500
四半期包括利益	1,674,503	569,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,642,833	549,516
非支配株主に係る四半期包括利益	31,669	20,381

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2014-09号 「顧客との契約から生じる収益 (Topic606) 」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益 (Topic606) 」を適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高が177,770千円減少しております。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は355,160千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ57,655千円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,725,030	5,307,739	34,032,769	29,294	34,062,064	—	34,062,064
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,725,030	5,307,739	34,032,769	29,294	34,062,064	—	34,062,064
セグメント利益	1,592,199	212,183	1,804,383	14,881	1,819,264	△578,282	1,240,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額△578,282千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	23,401,535	4,396,087	27,797,622	25,448	27,823,071	—	27,823,071
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,401,535	4,396,087	27,797,622	25,448	27,823,071	—	27,823,071
セグメント利益	1,327,314	159,890	1,487,205	11,831	1,499,036	△597,124	901,912

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額△597,124千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、米国会計基準を適用する在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「産業機械」の売上高が355,160千円減少、セグメント利益が57,655千円減少しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2020年6月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるMARUKA INDIA PVT. LTD. を解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散の理由

MARUKA INDIA PVT. LTD. は、インドにおいて2007年9月に設立され、自動車業界向けに営業活動を続けてまいりました。

しかしながら、市場動向や事業環境が極めて不透明になる中、今後の事業運営全般を総合的且つ慎重に検討した結果、このような事業環境において、安定的収益の確保が困難と判断し、当該連結子会社を解散及び清算することといたしました。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率等

(1) 名 称 MARUKA INDIA PVT. LTD.

(2) 所 在 地 ABW Tower, Unit No. 208 & 208A, 2nd Floor, Sector 25, MG Road,
Near Iffco Chowk, Gurgaon-122001, Haryana, India

(3) 代表者の役職・氏名 取締役社長 中島 勝矢

(4) 資 本 金 35,000千INR

(5) 事業内容 産業機械の販売

(6) 出資比率 当社100%

3. 解散及び清算の時期

解散及び清算の日程につきましては、現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 当該子会社の状況 (2019年8月期)

資産総額 38,130千INR

負債総額 31,477千INR

5. 解散及び清算による損益への影響

当該子会社の解散及び清算に伴う当社の2020年11月期連結業績に与える影響は、現在精査中ではありますが影響額は軽微であります。

6. 解散及び清算による営業活動等への影響

営業活動等に及ぼす重要な影響はありません。

(連結子会社の設立)

当社は、2020年6月19日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。なお、当該子会社の資本金は、当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当いたします。

1. 子会社設立の目的

当社は2020年1月15日公表の中期経営計画において、将来の安定的な収益基盤を確固たるものにするため、成長分野への進出、新規事業の推進を経営方針に掲げ、新しいモットーを「Unique Solutions」と定め、お客様の問題解決による高付加価値創造型企業を目指しております。

この度インドネシアにおいて、お客様の自動化設備の需要にお応えするため、自社で専用機、自動機等の設計、製作、販売、修理、サービスができるエンジニアリング会社を設立することにいたしました。

2. 子会社の概要

(1) 名 称 P. T. UNIQUE SOLUTIONS INDONESIA (予定)

(2) 所 在 地 インドネシア ブカシ県

(3) 事業内容 ロボットシステムを中心とした省力化設備、生産ライン、洗浄機、消耗品等の設計、製作、販売、修理等

(4) 資 本 金 20,000,000千IDR

(5) 設立時期 2020年11月 (予定)

(6) 出資比率 当社100%